



## 目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

### 1 めざす姿

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通機関の利用促進などにより、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりが進むとともに、ごみの排出抑制やリサイクルなどが進んだ循環型社会になっています。
- 生物多様性(※1)の保全による豊かな自然の恵みを享受しており、自然と都市が調和したコンパクトで暮らしやすい都市環境が国内外から評価され、市民は質の高い暮らしに誇りをもっています。
- 都市のストック(※2)が上手に長く活用され、美しい街並みや地域の特性に応じた魅力ある景観、質の高い住環境など、魅力ある都市環境が形成されています。

### 2 現状と課題

- ① 福岡市では、家庭及び業務部門からの温室効果ガス排出量は近年まで高水準で推移しています。排出量削減に向けた省エネルギー化や電気自動車の普及などを一層推進することが不可欠です。  
また、電力などのエネルギー消費量は増加傾向にあり、再生可能エネルギー(※3)の導入やエネルギーの効率的な利用が課題となっています。
- ② 2005年度(平成17年度)の家庭ごみの有料化などを契機に、ごみ処理量は着実に減少していますが、さらなるごみ減量やリサイクル推進に向けた啓発が必要です。
- ③ 都市の個性や魅力の多くは、生物多様性から受ける恵みによって支えられており、その保全と持続可能な利用に向けた取組みが必要です。  
また、身近な緑に対する市民の満足度は、十分とは言えない状況が続いています。

- 
- (※1)生物多様性 : すべての生物の間に違いがあること。生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性の3つを併せて生物多様性という。
- (※2)都市のストック : これまでつくられてきた、道路や鉄道、公園、計画的な市街地などの都市を形成する基盤施設や、公共・民間の建築物・建造物とこれらに付随するオープンスペースなどの蓄積、またそれらが形成する街並みのこと。
- (※3)再生可能エネルギー : 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。

- ④ 福岡市は、周辺を海や山に囲まれているという地理的条件に加えて、市街地の拡大を抑えつつ、計画的な市街地整備に取り組んできたことから、コンパクトな都市として評価を得ています。一方で、量から質の時代へ変化する中、自然や歴史、文化と都市機能が調和した、福岡らしい質の高い都市景観の形成も課題となっています。

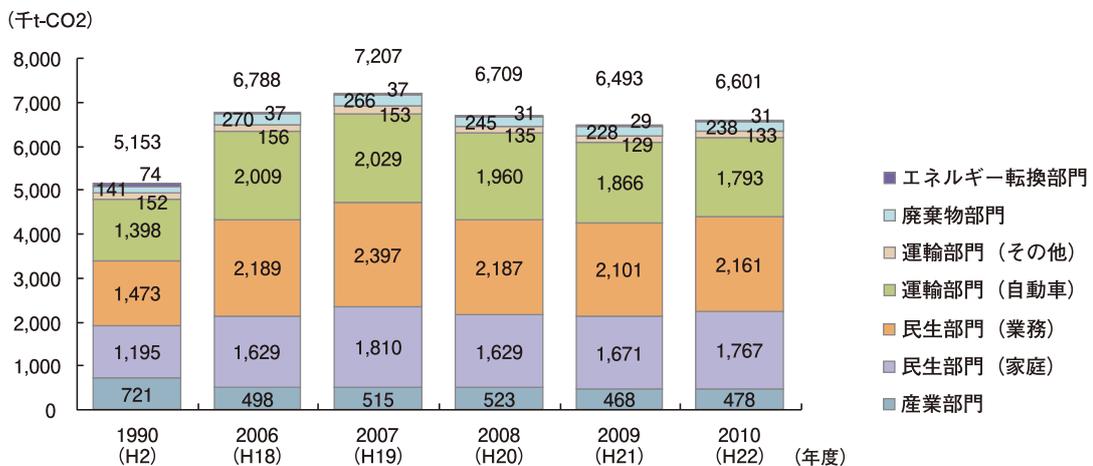
また、日常生活圏域では、高齢化の進行や市民意識の変化などにより、利便性が高く良好な居住環境の形成が求められており、市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況になっています。

- ⑤ 地下鉄七隈線延伸事業や幹線道路の整備などが進む一方、自転車の利用環境の向上や、依然として都心部などで生じている交通渋滞への対応が必要です。

また、環境負荷の少ない公共交通機関への利用転換が重要ですが、近年、公共交通の利用者数は伸び悩んでいます。さらに、郊外部を中心として、必要な生活交通の確保が課題となっています。

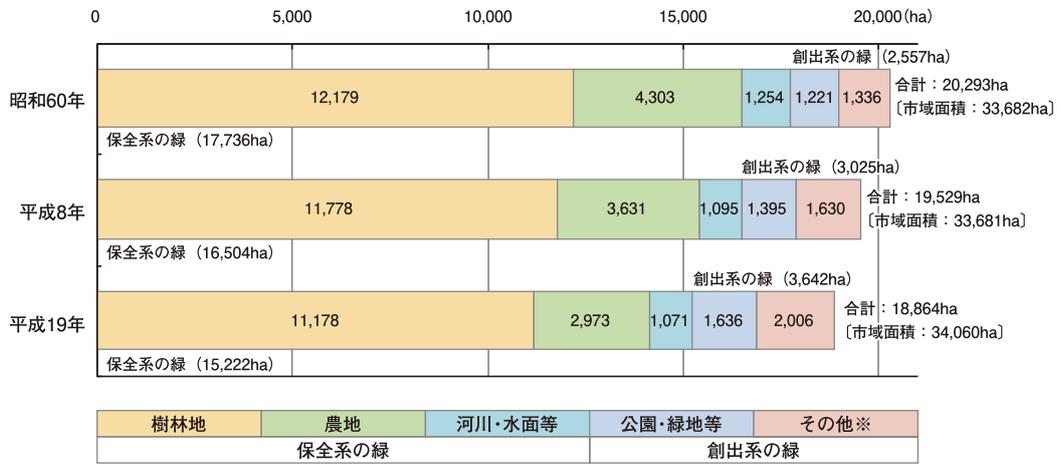
- ⑥ これまで整備されてきた公共空間や民有空間については、持続的な維持管理や利活用の工夫など、既にある都市のストックを最大限に生かしながら、良好な都市環境の維持やさらなる魅力の向上が求められています。

福岡市の部門別二酸化炭素総排出量推移  
(1990年度・2006年度～2010年度)



資料：福岡市環境局

■全市域の緑の量の変遷



資料：福岡市住宅都市局「福岡市新・緑の基本計画」（平成21年）  
 (注) その他：道路、公共公益施設、商業・業務地、工業地の緑

## 3 施策及び成果指標



### 施策4-1 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築

#### 施策の方向性

太陽光や風力などの再生可能エネルギー(※1)の導入を促進するとともに、建築物の高断熱化や高効率な設備の活用により省エネルギーを推進します。また、情報通信技術を用いてエネルギーを「創る、ためる、賢く使う」自律分散型エネルギーシステム(※2)を構築し、環境負荷の少ない持続可能な社会を実現します。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1ギガジュール (2006~2010年度平均)	23ギガジュール (現状値に対し約24%減)
業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08ギガジュール (2006~2010年度平均)	0.91ギガジュール (現状値に対し約16%減)
再生可能エネルギーの設備導入量	26,600kW (2011年度)	110,000kW

(※1)再生可能エネルギー : 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。

(※2)自律分散型エネルギーシステム : 地域で、再生可能エネルギー等の分散型エネルギー(太陽光や風力などのほか、排熱などの未利用エネルギーを含む)やエネルギー貯蔵システムを複数組み合わせ、エネルギーの需要と供給のバランスを自律的に制御するエネルギーマネジメントシステムのこと。



## 施策4-2 循環型社会システムの構築

### ■ 施策の方向性

家庭ごみについては、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のうち、特に2R(リデュース、リユース)の意識向上と行動促進のための啓発を行うとともに、事業系ごみについては民間事業者の主体的な資源化の取組みを促進するなど、自主的・自発的な取組みを支援することで、環境負荷を低減し都市の発展を持続させる「福岡式循環型社会システム(※)の構築」を推進します。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
ごみ処理量	56万1千トン (2011年度)	49万トン
リサイクル率	30.4% (2011年度)	36%

(※)福岡式循環型社会システム：ごみ問題を市民・事業者が自らの問題として捉え、市民・事業者・行政などの適切な役割分担のもとに、市民一人ひとりや各事業者の活力を活かし、自主性と自発性を尊重し、循環型社会を構築していくという考え方。



### 施策4-3 生物多様性の保全とみどりの創出

#### ■ 施策の方向性

豊かな自然環境から受ける恩恵を将来にわたって享受するため、生物多様性の保全と利用の改善、強化に取り組むとともに、農林水産業が有する国土保全や自然環境の保全、景観形成などの多面的機能を保全活用します。また、行政、市民、地域、企業が共働で、脊振山などの山並みや市街地に伸びる緑地帯、博多湾や玄界灘の白砂青松などを守るとともに、市街地の公園・街路樹、海辺・河川など、豊かな緑と水を守り、創り、育てます。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	35%
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	31.6% (2012年度)	55%



### 施策4-4 まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

#### ■ 施策の方向性

自然に囲まれたまとまりある市街地の中に、必要な都市機能を備えた拠点が円滑な交通で結ばれた福岡型のコンパクトな都市をめざし、都市のストック(※1)を最大限生かしながら、都市活力や市民生活の核となる各拠点の特性に応じて、都市機能や交通利便性の充実強化を図ります。また、日常生活圏においては、生活利便性の確保や、良好な居住環境、景観の形成に地域と共働して取り組むとともに、市街化調整区域(※2)や離島においては、自然と生活環境が調和したまちづくりに向けた支援や農山漁村地域の活力向上に取り組めます。

(※1)都市のストック : これまでつくられてきた、道路や鉄道、公園、計画的な市街地などの都市を形成する基盤施設や、公共・民間の建築物・建造物とこれらに付随するオープンスペースなどの蓄積、またそれらが形成する街並みのこと。

(※2)市街化調整区域 : 農林漁業との調和や、自然環境の保全などの観点から市街化を抑制すべき区域。



## 施策4-5 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

### ■ 施策の方向性

環境にやさしく、コンパクトで持続可能な都市をめざし、快適な都市活動を支える地下鉄や道路などの交通基盤の整備を進めるとともに、市民や来街者に分かりやすく使いやすい公共交通ネットワークの実現や生活交通の確保、自転車利用の促進など、過度に自動車に依存しない「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、市民・民間事業者・行政が連携して取り組みます。

指標項目	現状値	目標値 2022(平成34)年(度)
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108万4千人 (2010年)	120万人
公共交通の便利さへの評価 (鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合)	77.4% (2012年度)	現状維持 (80%程度を維持)



## 施策4-6 ストックの活用による地区の価値や魅力の向上

### ■ 施策の方向性

地域・企業・行政などさまざまな主体により、道路や公園などの公共空間や、公開空地などの民有空間、既存建築物など、都市のストック(※1)を持続的に賢く活用・管理するとともに、官民の連携による高質な空間創出を推進します。

また、エリアマネジメント(※2)団体などとの共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組むとともに、それらの団体の自立的な運営を支援します。

これらの取組みにより、にぎわいや安全・安心の空間を創出し、地区の価値や魅力を高めます。

(※1)都市のストック : これまでつくられてきた、道路や鉄道、公園、計画的な市街地などの都市を形成する基盤施設や、公共・民間の建築物・建造物とこれらに付随するオープンスペースなどの蓄積、またそれらが形成する街並みのこと。

(※2)エリアマネジメント : 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み。